日本のクルーズ市場の現状・課題

一般社団法人日本外航客船協会 理事長 篠原 康弘

団体概要

一般社団法人日本外航客船協会 名称

設立 1990年5月

目的 外航客船事業を行う日本企業の業界

> 団体として、安全運航対策や利用者 保護制度の整備などを通じて、より 安全で快適な船旅を実現するととも に、船旅の魅力をより多くの皆様に

知っていただくための広範な啓蒙活

動を行う

会長 向井恒道

(商船三井クルーズ㈱代表取締役)

正会員商船三井クルーズ㈱、㈱商船三井

郵船クルーズ(株)、日本郵船(株)

㈱オリエンタルランド

カメリアライン(株)

関釜フェリー㈱

準会員 ㈱サンスターライン

旅行会社、港湾管理者等50社 賛助会員

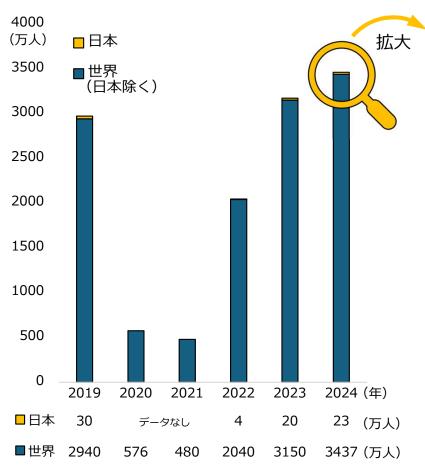




世界・日本のクルーズ市場の現状

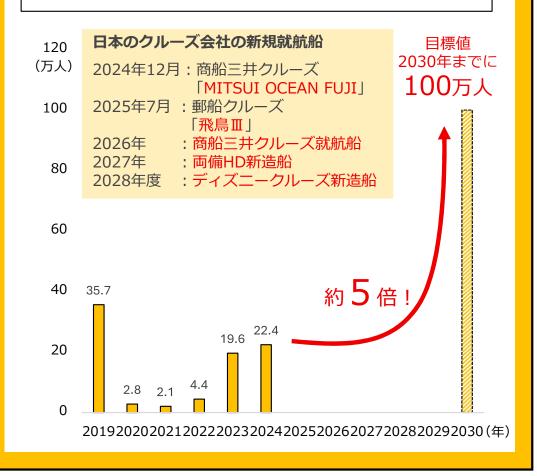
<世界のクルーズ人口>

- 1. 世界のクルーズ人口は3460万人(2024年) コロナ禍から急激に回復を遂げた
- 2. 日本のクルーズ人口の占める割合は約1%= 日本市場は伸びしろ大



<日本のクルーズ人口>

- 1. 2019年に過去最高の35万人を達成
- 2. コロナ禍を経て2024年は22.4万人に回復
- 3. 国土交通省の有識者会議で「2030年までに日本人の クルーズ人口 100万人」を目標として設定



(出典) 左図はCruise Lines International Association (CLIA,国際クルーズライン協会) 「2024 GLOBAL MARKET REPORT」、 右図は国土交通省「2024年の我が国のクルーズ等の動向」を基に編集。両統計は調査基準が異なるため値は一致しない。

1. 新たな観光市場の創出

- ①クルーズ船そのものが貴重な観光資源 クルーズ船はホテル、レストラン、アミューズメント、スポーツ、エンターテインメントが 一体となった非日常的体験を提供する観光資源
- ②海から陸を見るという新たな体験や海そのものの体感の提供
- ③忙しい日常から解放された緩やかな時の提供

2. クルーズ船による地方誘客の促進

- ①既存の交通ネットワークではアクセスしにくい地域への送客
- ②宿泊施設が少ない地域へもまとまった送客
- ③富裕層の地方送客



(出典) ASUKA CRUISE HP

⇒ 将来的には諸外国レベルの経済波及効果、雇用、賃金を生み出せる産業に成長したい

<外航クルーズ船による経済波及効果(2023年)>

地域	外航旅客数	経済波及効果	雇用創出	賃金総額
世界全体	3170万人	24兆7117億円	160万人	8兆3398億円
米国	1690万人	9兆5857億円	29万人	3兆7082億円
欧州	820万人	9兆4840億円	44万人	2兆8812億円
カナダ	103万人	5573億円	2.4万人	1393億円
オーストラリア	430万人	8061億円	2.6万人	2706億円
ニュージーランド	150万人	1224億円	0.9万人	372億円

クルーズ振興に向けた課題

課題1:クルーズ市場の目標値の設定等

クルーズ会社や地域等の関係者が共有する 目標値の達成に向けて協力することが必要

日本のクルーズ市場の持続的発展に向けた有識者検討会 とりまとめ(令和7年7月)

目標:2030年までの日本人のクルーズ人口 100万人

指標①:日本人の新規クルーズ旅客数

指標②:日本発着クルーズにおける外国人旅客数

課題2:クルーズ旅行のプロモーション

- ・クルーズ人口の裾野拡大、認知度向上
- ・旅行会社向けファムトリップの実施による 旅行商品の創出
- ・クルーズアドバイザー制度の普及促進を通じた クルーズ旅行商品の魅力的な訴求
- ・船社、旅行会社でのオンライン販売強化
- ・SNSでの戦略的な情報発信
- ・船旅への入口としてのフェリーの

魅力の発信・利用の促進

全体

地域

外国

国内

課題3:クルーズ船の地方寄港

- ・クルーズ会社と地域との連携強化
- ・地域における魅力的な観光コンテンツの整備と これらをパッケージ化したクルーズ商品の造成
- ・港から観光拠点への2次交通の確保
- ・CIQ(税関・出入国管理・検疫)手続きの円滑化
- ・ターミナルの整備

課題4:外国人旅客への魅力訴求

- ・日本籍船における外国人乗客に対する環境整備
- ・外国プロモーションにおける 日本のクルーズ商品の魅力の訴求
- ・外国旅行会社向けのファムトリップ
- ・SNSでの戦略的な情報発信
- ・寄港地における外国人旅客の受け入れ体制整備



地方誘客促進、消費額拡大、環境負荷の小さい持続可能な観光を通じ、